

2017(平成29)年度
学校自己評価報告書

2018(平成30)年7月

学校法人コンピュータ総合学園

神戸電子専門学校

目次

はじめに	1
評価期間	1
学校自己評価委員会	1
1. 学校の教育目標	2
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	3
3. 評価項目の達成及び取組状況	
(1). 教育理念・目標	4
(2). 学校運営	5
(3). 教育活動	7
(4). 学修成果	9
(5). 学生支援	11
(6). 教育環境	13
(7). 学生の受入れ募集	14
(8). 財務	15
(9). 法令等の遵守	16
(10). 社会貢献・地域貢献	17
(11). 国際交流	18
4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	19

はじめに

本報告は、学校教育法第 133 条、第 134 条第 2 項において準用する第 42 条及び同法施行規則第 189 条、第 190 条において準用する 66 条、68 条にて専修学校に義務づけられた「学校の自己評価の実施と評価結果の公表」に応じ、校内に学校自己点検評価委員会を設置し、学校自己点検評価を行い、それを公表するものです。

実施にあたっては、平成 25 年度分学校自己点検を実施するにあたり採用した文部科学省例示「項目別の自己評価表（例）イメージ（専門学校）」を続けて使用しています。

評価対象となる神戸電子専門学校は、昭和 33 年の創立以来 60 年の歴史を有します。その間約 2 万名の技術者、クリエイターを社会へ送り出してまいりました。その教育領域は、電気工事士、テレビ関連技術者育成に始まり、同じく開始された電子計算機（コンピュータ）の研究を起点とし、今に発展する IT、電子工学、情報ビジネス、ゲームソフト、グラフィックス、サウンド、CAD の 7 領域に及びます。またこれらへの進学を目的とした留学生のための日本語学科を備え、設置学科は 17 に至っています。

本校は平成 26 年度に全専門課程 15 学科が職業実践専門課程として文部科学省より認定を受けています。昨年度に引き続き、本評価は、職業実践専門課程認定レベルの審査内容にて実施する所存です。

本校は、人間力と品位を有する専門職業人の育成を教育理念としますが、その完遂に向け学校教育ミッションを策定しました。学校の存在意義、輩出人材像の明確化、その達成に向けた新たに取り入れる教育手法を設定しています。

本ミッションでセットされた教育一大指針、「共創」へと向かう力は、国が発表した教育改革 2020 でも最も大切なものとしてセットされ、我々の社会洞察が間違っていないことを確認することができました。

全校をあげて学校教育理念のより良き達成に向かっておりますが、本評価はこれを果たす最良の道具として位置づけ、大いに活用してゆく所存です。ご高覧の上、お気づきの点等ございましたら、本校自己評価委員会まで是非ともご一報いただきたくこの段お願い申し上げます。

平成 30 年 7 月 31 日

学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校

学校自己評価委員会 委員長 福岡壯治

評価期間

平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

学校自己評価委員会

委員長 : 校長

委員 : 副校長, 教育第 1 部 部長, 教育第 2 部 部長, 各分野リーダー
法人本部 企画部長, 総務部長, キャリアセンター長

1. 学校の教育目標

教育理念： 「人間力と品位を有する職業人ならびに専門職業人になる」
学園ステートメントとして以下の「経営理念」を掲げ、業務指針としている。

<ミッション>

私たちは、人間力と品位を有する職業人ならびに専門職業人を育成します。

<バリュー>

誠実：まじめに正しく、真心の伝わる仕事をします

成長：自ら学び、周囲に影響を与える仕事をします

創意：有意義な価値の創造につながる仕事をします

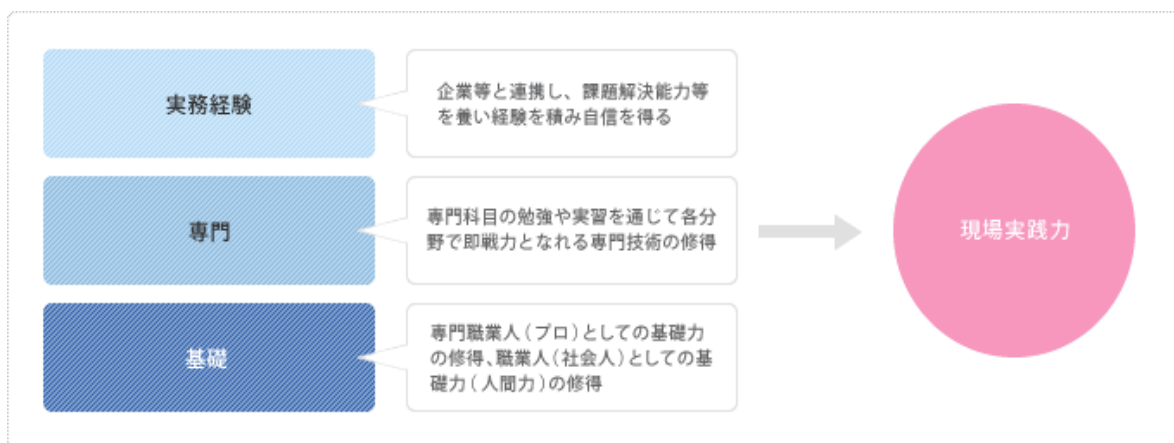
<ビジョン>

誇りと自信に満ちあふれた卒業生が社会のあらゆる場面で活躍し、誰もが教育力の高さを認知する学校になる。

学生達には、学生便覧の冒頭に「成長の視点」として「人間力と品位を有する職業人ならびに専門職業人になる」と提示している。

本校が掲げる教育理念は、「専門技術は、知識、技能、そして人間力を兼ね備えてこそ発揮出来るものだという」信念に基づいてのもので、卒業後 20 年経っても 30 年経っても枯れない、専門職業人としての根源的な力を身につけて欲しいとの願いを礎としている。

教育体系： 専門職業人育成の教育体系
全学科共通して「基礎」「専門」「実務経験」の 3 段構成で体系的にカリキュラム編成している。



2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- 共創プログラムの導入による学校教育ミッションの追及

CREATIVE × ENGINEERING

神戸電子専門学校が、
社会に存在する意味は「技術教育」であり、
「技術力」と「創造力」を持つ専門職業人を育成するため、
基礎・専門・実務による「共創プログラム」を通じて、
未来を生き抜く「人間力」を提供します。

平成 27 年度において、本校の教育理念に基づく学校コンセプト及び学校教育ミッションの在り方を根本的に見直した上で上記教育ミッションを新たに策定し、平成 28 年度においては学内にカリキュラム委員会を設置し、「技術力」と「創造力」を併せ持つ専門職業人を育成するためのカリキュラム設計を中心に、「気付き」セルフチェックシートの運用、IT 系の新コース運用等、教育ミッションの追及に係る種々の施策に取り組んだ。平成 29 年度においては全学科を横断する「共創プログラム」をカリキュラムに導入し、「共創」力醸成のため全学科を横断的に実施する共通授業として「ヒラメキデザイン」を導入した。

「ヒラメキデザイン」は AI・人工知能の発達やグローバル化などによる社会変化に対応し、様々な社会課題に対応できる能力を醸成するため、「共創」力醸成を目的とした全学科横断（日本語学科を除く）の共通授業である。過去 2 年間実施されてきた「キャリアデザイン」の教育要素を融合し、グループワークを中心とした複数学科混合のアクティブラーニングにより、主体性を持って多様な人々と協働した学びを実践するものであり、UX バグのデバッグをデザインのきっかけとして未来に残る「これからのデザイン手法」を学ぶ授業である。

また、目指す将来に向けて学生自身が自己成長に気付く機会を繰り返し与えることにより、自身の小さな成長を実感し、社会人への自信へと繋げることを目的に、前年度に引き続き「気付き」セルフチェックシートの運用を行った。一方、IT の飛躍的進歩が新たなサービスの誕生など大きな社会変化を引き起こす現代、従来の資格取得を中心とした技術教育とは一線を画するものとして、「IT ものづくり」による Web サービス開発に特化した実践的なカリキュラムの「Web エンジニアコース（2 年制）」が完成年度を迎えた。

専門技術教育においては、企業等と連携して実践的職業教育を行う文部科学大臣認定「職業実践専門課程」として日本語学科及び総合研究科を除く専門課程 7 分野 15 学科の運用を行った。これにより従前の企業・団体等との組織的連携体制をより強化して職業教育の質向上に取り組み、高等職業教育機関を取り巻く環境変化への対応を図っている。具体的には、企業等の役職員と連携した教育課程編成委員会を構成し、産業界の人材ニーズを反映した教育課程を編成、職業実践的な技術力を修得するために企業等と連携した実習・演習授業を実施、教員の指導力や実務能力を向上させるため企業等と連携した組織的研修等により職業教育の質保証・向上に努めている。

また、教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）として厚生労働大臣指定を受けている 3 分野 4 学科の運用を行った。これにより、地域社会に対する人材育成を含めた社会人の学び直し等を強化し、幅広い専門職業人育成への対応を図っている。

さらに、学校全体としての運営改善や、実践的職業教育の質保証・向上の為、学校自己点検評価及び学校関係者評価を実施、各種の学校基本情報と併せて地域社会を含めて広く情報公開し、組織的な学校運営改善に取り組むとともに、社会的信頼性向上に努めた。また、専門職大学創設に係る対応の検討や第三者評価実施に向けた準備にも取り組んだ。

平成 29 年度の学校運営における詳細な数値結果は別項に記すが、主なものとして学校全体での退学率は 4.7%、就職率は 99.5%となっている。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・学校の理念・目的・育人人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
・学校における職業教育の特色は何か	④ 3 2 1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4 ③ 2 1
・学校の理念・目的・育人人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4 ③ 2 1
・各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4 ③ 2 1

①現状と課題

- ・教育理念（経営理念）は学園全体および設置する専門学校・専門職大学院の各々について「ミッション」「バリュー」「ビジョン」として明確に定められており、全ての教職員がその理念の下、産業界のニーズに応える専門職業人の育成に取り組んでいる。また、分野・学科ごとの目的・育人人材像も明確に定められており、カリキュラムシラバスとともに公開されている。また、技術革新による社会情勢の変化に的確に対応すべく学校全体の教育ミッションを策定し、これの実現に向けて各専門技術分野における人材育成に取り組んでいる。
- ・本校の職業教育カリキュラムは「基礎」「専門」「実務経験」3層構造に体系化されている。産業界と連携した教育課程による専門知識、技術の習得と並行し、すべての職業における就業力の基礎であるコミュニケーション力と思考力を中核とした課題解決力の醸成に力点を置く特色を持つ。分野・学科ごとに職業教育に最適化されたカリキュラムは、学校 Web や入学案内、シラバスを通じて広く公開している。さらに全学科を横断する「共創プログラム」により、多様な価値観を持つ人々と共創し主体的に学ぶ態度を育成し、「技術力」と「創造力」を併せ持つ専門職業人育成を行っている。
- ・専門職業人を育成する本校を取り巻く環境は、社会経済ニーズ変化や IT の発展による社会構造や職業の変化に加え、少子化や大学全入、高校大学接続システム改革を中心とする教育改革、さらには大学教育において従来のアカデミックラインに加え、プロフェッショナルラインとして専門職大学が設置されるなど劇的に変化している。このような流れの中、人材育成機関としての学校の将来構想は中長期的視野に立ちながらも社会の状況変化に対し柔軟に対応することが永続的な課題である。
- ・学生へは入学時のオリエンテーションや HR、学校機関誌、普段の授業等を通じて、分野や学科の目的や育人人材像、カリキュラムや特色、目標とすべき水準について周知・啓蒙している。一方、学校の目的や教育理念については年度当初の全体訓話や、学生便覧・学内掲示等による学生向け周知に加え、学校 Web を通じ学校基本情報として保護者や連携先企業、高等学校、地域住民に対し広く情報公開している。今後はより一層の周知を図り、職業教育機関としての社会的認知と信頼を強化することが課題である。
- ・各学科(日本語学科を除く)は、職業実践専門課程として教育課程編成や実務教育において産業界と連携しており、産業界の人材育成ニーズに対応付けられたカリキュラム編成を導入している。年間を通じて開催される連携会議においては、業界団体や現場技術者からの意見を含め多角的な検討を

行い、随時教育課程や教育手法等の見直しと反映を行っている。今後はこの連携をより強固なものとするとともに、産業界の動向に合わせ連携先やその範囲を見直す等、職業教育の質的向上を継続的に図ることが課題である。

②今後の改善方策

- ・社会変化に伴う職業構造や人材ニーズの変化、初等中等教育を含めた教育改革や、その中における高等教育機関としての人材育成の在り方について、産業界等との連携強化とともに柔軟な対応検討を継続的に進める。
- ・学校の教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等について、学生はもとより保護者を含めた学外への周知と理解の強化について、周知方法等を含めさらなる検討を加える。

③特記事項

- ・技術革新による急激な社会変化に対応できる職業人育成を目標とする学校教育ミッションの実現に向け、平成 29 年度より全学科横断による「共創プログラム」を導入し、共通授業として「ヒラメキデザイン」を開始した。
- ・職業教育を行う設置 7 分野 15 学科すべて（日本語学科及び総合研究科(修業 1 年)を除く）は職業実践専門課程として文部科学大臣認定を受けている。
- ・設置 3 分野 4 学科が教育訓練給付講座（専門実践教育訓練）として厚生労働大臣指定を受けている。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	③	2	1
・人事、給与に関する規程等は整備されているか	④	3	2	1
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	③	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	③	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1

①現状と課題

- ・経営理念（教育理念）に基づく運営方針や中長期・短期事業計画は、年度ごとに学内の複数階層の会議体において関係者で評価検証・策定・見直し等の協議を行い、全教職員に対し説明と周知徹底による意思統一が行われている。
- ・学園全体の運営方針に基づき、設置の各学校（専門職大学院・専門学校）において学校全体事業と各部署・学科それぞれについて毎年事業計画が策定され、これに基づいた事業運営が行われている。

- ・学校運営組織や意思決定機能は組織化されているが規則等による明文化は行われていない。学校運営は今後の環境変化に対し柔軟かつ迅速な対応が求められており、運営組織の見直しや強化も視野に入れた継続的な検討が必要である。
- ・人事、給与に関する規定は明確に整備され就業規則として明文化し公開しており、規定に則って適正に運用されている。
- ・学校運営の意思決定システムは、経営会議を頂点とする各会議体により組織化されており、教務・財務について適切な運営が行われている。
- ・業界や地域社会に対するコンプライアンス運用は、個々の案件に対して適切な対応が行われているが、組織的対応体制についてはさらなる検討と確立が課題である。
- ・教育活動については、学校 Web を通じて学校基本情報としての入学状況や設置学科の概要、資格取得や就職率などの教育活動全般、教育理念や特色、環境整備や国際交流の状況などの情報を公開している。さらに学則、学校自己評価報告、学校関係者評価報告、財務情報についても年度ごとに最新の情報を公開している。各学科のカリキュラムや運営情報などの詳細な情報については、職業実践専門課程所定の様式に則り公開するとともに、年度ごとに更新している。その他、入学案内や学生便覧、保護者向けには定期総会や就職説明会を通じ各種情報の公開・説明を行っている。
- ・学務の情報システム化は従前より行われており現状でも一定の効率化が図られている。しかしながら今後の職業教育の高度化や多様化、産業界との連携や学生サービスの向上に鑑み抜本的見直しを図ることとし、学校基幹システムの総合的な検討に着手している。一部機能については新システムでの稼働を始めており、引き続き開発を推進する。

②今後の改善方策

- ・教育活動等と中心とする学校運営に関する情報公開について、その方法や内容について更なる検討を加える。
- ・社会変化に対応する戦略的学務運営や教育支援のための情報システムの改革を推進する。

③特記事項

- ・平成 29 年 4 月より学校基幹システムの一部機能を刷新し、稼働を始めるとともに機能調整・拡張等の開発作業を並行して行っている。

(3). 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	③	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	③	2	1
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4	③	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	③	2	1
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	③	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

①現状と課題

- ・学校全体の教育理念に沿い実社会の人材ニーズに合わせて各学科の教育課程を体系的に編成したうえで、修業年限に応じた学修指導実施計画が策定されている。
平成 28 年度には前年度策定の学校教育ミッションに基づきカリキュラム委員会を設置して教育の改革に着手し、平成 29 年度から全学科共通の「共創プログラム」を導入して今後の社会変化に対応できる専門職業人育成のための教育の質向上を推進している。
- ・学科ごとの教育到達度レベルは、産業界等との連携のもとに教育課程編成委員会等において検討・設計された教育課程・シラバスとともに明確化されており、それに必要な学習時間は年間・週間などの別ごとに明確に定義されている。
- ・学科や分野ごとのカリキュラムは、産業界等と連携した教育課程編成委員会において、各々の育成人材像と産業界のニーズに合わせ随時見直しと改善を行い、最適化された形で体系的に編成し実施レベルにブレークダウンして授業及び実習・演習を展開している。
- ・キャリア教育は初中等教育から高等教育までの継続的教育の中で培われるものであり、実社会への出口となる専門教育においてはその集大成となるところである。平成 25 年度までは各学科・分野において個々の視点におけるキャリア育成のための教育を行ってきたが、普遍的・共通的なキャリア教育の必要性に鑑み平成 26 年度より従前の就職センターを改組してキャリアセンターを設置し、全学的な共通キャリア教育に取り組んでおり、専門技術教育との両輪で専門職業人育成に取り組ん

でいる。平成 29 年度からはこれをさらに進めて「共創」を主眼とするカリキュラム（共創教育）を全学科に導入し、多様化する社会環境の中で職業人として自立し行き抜く力の醸成に取り組んでいる。

- ・実践的職業教育の視点から、産業界等と連携した教育課程編成委員会を構成し、年間を通じた検討会議により教育課程の改善に取り組んでいる。また、実習・演習等の実践的教育にあたっては、産業界等との連携により教授方法や評価方法の検討を行うとともに、計画に基づいて講師を招聘し直接学生指導を行う等、全学科において職業教育の質保証と向上に取り組んでいる。社会構造が変革する現在、今後は一層の連携強化を図るとともに、連携の在り方についても協議を重ね、産業界の動向に合わせた教育課程設計と人材育成に取り組むことが重要である。
- ・インターンシップについては、クラス担任とキャリアセンターが連携し、連携する業界団体の情報と学生個々の希望に応じて助言・指導を行い実施しているが、教育課程における体系的な位置づけとしては未だ不十分である。今後は教育課程上の明確な位置づけと効果の実施方法について、産業界との連携強化の課題として引き続き検討を行う。
- ・授業評価については、学生による定期的な授業アンケートや必要に応じた授業参観を行い、これらの結果を総合して評価・改善に生かす体制をとっている。今後は評価項目の見直しや、教員相互による評価等評価方法の見直しや拡充、実施方法の検討を含めたフィードバック時間の短縮による迅速な改善等について検討したい。
- ・職業教育を含めた学校全体に対する外部関係者からの評価としては、学校自己評価に基づく学校関係者評価を実施し、報告書を公開している。外部関係者からの評価は課題として学内において改善策の検討を行い事業計画に反映させるなどの取組を行っている。また、外部関係者や産業界からの直接的な職業教育として、産業界からの講師を招聘しての産業界セミナーや特別授業を実施し、学生に対してはこれらを通じて職業意識の向上に努めている。
- ・成績評価・単位認定の基準は教務指導要領に明記されており、学生便覧として学生にも開示されていて公正に運用されている。
- ・資格取得については、分野・学科によりその取組指針が異なる。資格取得が重要視される分野・学科においては担任・教科担当者が強固に連携し、授業や補習、課外の特別授業などの支援を行っており、カリキュラム上も重要な要素として体系的に明確に位置づけられている。
- ・教員については、本務・兼務の別を問わず、学園の基本方針、技術力・知識力、学生指導力、人間性等を総合的に評価してその確保に努めている。明文化された統一的採用基準については今後整備が必要ではあるが、社会変化に対応すべく柔軟な指導体制の確立も必要である。
- ・業界連携において優れた教員を確保するための組織的産学連携については、今後の人材育成について重要な課題である。特に変革スピードが速く、多様化・高度化する専門技術力を育成するための実務科教員や、研究能力を併せ持つ教員の確保は急務である。
- ・現状での組織的教員研修は、学生指導力や教員としての素養部分に重点を置き、共通的要素について実施しており、学科関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修は個々の学科単位に組織的・計画的に実施している。今後産業界等との密接な連携のもと、組織的取り組みを強化することは重要な課題である。
- ・教育力向上や教員としての教養の観点からの全学的・組織的な研修は従来から実施している。今後

は多様化した学生ニーズに対応するための教員としての多面的能力開発など、研修内容の見直しや拡充、産業界等との連携体制の確立も課題である。

②今後の改善方策

- ・職業教育に特化した高等教育機関としての実践的職業教育の質向上と保証に向け、人材育成・教育課程編成などを含む産業界との連携体制を強化して組織的連携をより強固なものとする。具体的には、教育課程に明確に位置づけたインターンシップの実施や、講師招聘による先端技術の習得機会の増大、組織的教員研修をこれまで以上に推進し、変革する産業情勢に即応する教育水準の維持・確保に努める。

③特記事項

- ・平成 29 年度より全学科横断カリキュラムとして「共創プログラム」を導入し、複数学科混合のアクティブラーニングによる授業「ヒラメキデザイン」を導入、主体性を持って多様な人々と協働した学びの実践を開始した。
- ・平成 28 年度情報処理科内に設置した、「IT ものづくり」に特化した実践的カリキュラムの Web エンジニアコースが完成年度を迎え、第 1 期卒業生を輩出した。
- ・職業教育を行う設置 7 分野 15 学科すべて（日本語学科及び総合研究科(修業 1 年)を除く）は職業実践専門課程として文部科学大臣認定を受けている。
- ・設置 3 分野 4 学科（情報ビジネス、グラフィックデザイン学科、デジタルアニメ学科、インダストリアルデザイン学科）は教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）として厚生労働大臣の指定を受けている。
- ・平成 29 年度も全教職員を対象として、前年に引き続きメンタルヘルス研修を実施し、様々な局面における学生のサポートと退学率の抑制など一定の成果が得られた。

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
・就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか	4	③	2	1
・退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	③	2	1

①現状と課題

- ・教育の基本方針として「教育成果＝就職成果」ととらえ、クラス担任とキャリアセンターが連携して就職率の向上のために学生指導を行っており、就職率の向上が図られている。平成 29 年度の就職率は 99.5%であり、全国平均と比較しても遜色ない成果となっている。
- ・技術教育の成果としての資格取得は全学科挙げて組織的に取り組んでいるところである。資格取得

は分野・学科の特性により取組指針が若干異なるが、国家資格取得を一つの柱とする学科においては、休暇期間中の補習授業や試験直前の特別補習など、組織的な支援に努めており、平成 29 年度においても一定の成果を納めている。また、技術動向や産業界の人材ニーズに合わせ、取得を目指す資格についてもカリキュラムと同様に常に見直しを図っている。

- ・近年多様化した入学生に対して退学率減少の為、担任の教育力向上のためコーチング研修や、カウンセリング体制の構築、学科変更に対する柔軟な対応やケア、休学制度の運用弾力化、学修サポート機能を持つ専攻の創設などの多面的な対策を講じている。平成 29 年度においては退学率 4.7%となっているが、更なる学生ケアのための方策が課題である。
- ・全学的な卒業生状況の把握体制は整備されていない。卒業生の社会的活躍や評価の把握は分野や学科により異なり、担任個別の対応や学科単位での対応などが現状である。全学的組織的な対応として把握体制の整備や同窓会活動の活性化等が今後の課題である。
- ・学修成果を主眼とした卒業生の状況把握に対する組織的対応は未だ十分とは言えないが、卒業後のキャリア形成への効果測定や教育現場へのフィードバックの一環として、就職先企業に対するアンケート調査を実施している。卒業生の評価や、産業界の育成人材ニーズの把握、産業界との連携をねらいとし、調査結果については、カリキュラムを含め学校全般の教育活動への反映を促進している。今後は、卒業生のキャリア形成支援と入学から卒業までの教育活動向上を踏まえ、学修成果の検証と向上に対する全学的取り組みが課題である。

②今後の改善方策

- ・多様化する学生個々の学習ニーズに対応し学修成果としての自立した職業人育成を目指すとともに、退学率減少に向けたさらなる学生ケア体制の強化を推進していく。
- ・卒業生の社会的活躍や評価の把握、卒業生の状況把握・卒業後のキャリア形成支援などを卒業後のキャリア形成サポートと位置づけ、キャリアセンターの機能強化課題として全学的・組織的に取り組んでいく。

③特記事項

- ・これまで学生の就職支援機能として「就職センター」を設置し、担任と連携して学生の就職指導に取り組んできた。平成 26 年度からはこれを改組して「キャリアセンター」とし、学生のキャリア形成支援を目的としたキャリア教育を柱として、在学生の針路指導、就職支援、生涯教育支援、卒業後の支援などの機能を拡充している。
- ・平成 29 年度の学校全体就職率は 99.5%、前年比 0.8%の上昇であった。
- ・平成 29 年度の退学率は 4.7%、前年比 0.5%の減少であった。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4 ③ 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
・保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
・卒業生への支援体制はあるか	4 ③ 2 1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4 ③ 2 1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4 ③ 2 1

①現状と課題

- ・各クラス担任がキャリアセンターと連携し、個々の学生の希望に応じ計画的な進路・就職指導を行っている。また、大学編入や大学院進学についても同様に担任と編入試験担当が連携して相談等に応じる体制を取り支援している。
- ・近年入学生の多様化とともに精神面で課題を抱える学生が増加しているため、学生相談室を設置してカウンセラーが個別相談に応じる等の対応を行っている。また、多様化した学修ニーズに対応するため、個々の学生に合わせた学修サポートについても対応している。
- ・経済的支援を必要とする学生の為、日本学生支援機構その他各種の奨学金や教育ローン、学費分納などの支援体制を整備している。さらに平成 27 年度よりこれらに加え本校独自の授業料減免規定を設けて制度の運用を開始し、経済的に修学が困難な学生に対する支援を行っており、平成 29 年度は 7 名の学生に対する支援を行った。また、併せて文部科学省と兵庫県が実施する修学支援実証研究事業にも参画し、経済的に修学が困難な学生 7 名に対する支援も行った。
- ・学生の健康管理を学内において日常的に支援する保健室や担当組織体制の整備は不十分であり今後の課題である。現状では、必要に応じ市販薬の提供や、校医（学外委託）と連携した対応を行っている。緊急時に備え自動体外式除細動器(AED)を学内の 2 か所に設置し、常駐の複数の救急対応者については救急救命講習も受講させている。
- ・正課授業以外の課外活動としては、全校的な学園祭のほか、分野・学科ごとに行う新入生歓迎イベント、年度末成果発表会、各種の学外コンテストへの参戦やイベントへの参画などがあり、少数ではあるがクラブ・同好会活動もあり活発な活動が行われている。これらは在学中の多面的な成長活動として一定の成果を挙げており、活動に対しては学校および後援会が支援している。
- ・地方出身者は在学生の過半数を占めており、これらの学生に対して学校直営寮 9 棟を運営して生活環境支援を行っている。また直営寮以外にも学校指定寮 10 棟を提供している。

- ・学生の保護者に対しては、学生の状況に応じクラス担任から電話やメール、家庭訪問等により連絡や相談等を行い、学生・担任・保護者の三者が連携して学生指導に当たる体制としている。また、出席状況や成績に問題のある学生については必要に応じ文書通知や面談を行っている。前期末試験後には学生生活や成績状況、進路・就職等について保護者懇談会を開催し各種の相談に応じている。さらには就職活動前には学内において保護者向け就職説明会を開催し、担任・保護者・キャリアセンターの三者が連携して学生の就職支援が行えるような体制としている。
- ・卒業生を組織的に支援する仕組みとしてキャリアセンターにその機能を持たせているが今後の体制強化や機能充実が課題である。現状では卒業後のキャリア形成サポートとして、転職や学び直しなどに対する個別相談対応、卒業生の本校再入学や子息入学に対する入学金免除など経費面での支援を行っている。一方、卒業時点での就職未決定者に対する支援として、卒業後の1年間の就職支援を目的とする総合実務科を別科として設置し、就職決定の支援を行っている。
- ・教育環境に対する社会人のニーズは、学び直しや産業界の人材ニーズに通じるものでもあり、ハード面については常に見直しを図り文部科学省の国庫補助金等を活用した教育環境整備に努めているが、ソフト面（短期プログラムの開設や、既存プログラムの受講時間・期間や費用、カリキュラム等）においての拡充や多様化が課題である。このうち、費用面での支援を拡充し環境整備の一助とする為、設置3分野4学科について教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）として厚生労働大臣より指定を受け運用している。
- ・高等学校に対しては、高専連携出張授業等を通じて専門技術者や職業・業界への興味・関心を高める指導・支援を行っている。また、高等学校の教員向け研修会（情報関連）も開催し、情報系教員等への技術支援や各種の連携を図っている。

②今後の改善方策

- ・自宅外通学生は勿論のこと、自宅通学生についても精神的肉体的健康を維持し勉学に励めるよう、学生の日常的健康管理を支援する機能や体制づくりが必要である。
- ・キャリアセンター機能を強化し、卒業生のキャリア形成支援サポートの体制を確立する。
- ・通信制や単位制の導入や短期プログラムの開設による多様な学習機会の創出など、社会情勢や社会人の学習ニーズを踏まえた教育環境整備にも取り組んでいく。

③特記事項

- ・学校独自の授業料減免制度を整備し、経済的に修学が困難な学生に対する支援を行っており、平成29年度の制度利用者は7名であった。
併せて実施した修学支援実証研究事業の協力者7名に対しても支援を実施した。
- ・精神的病理を抱える学生の増加に対応するため、専門のコウンセラーを配置した学生相談室を設置し、各種の相談に応じる体制を整備している。
- ・設置3分野4学科（情報ビジネス、グラフィックデザイン学科、デジタルアニメ学科、インダストリアルデザイン学科）が教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）として厚生労働大臣の指定を受けている。
- ・学校近隣に直営学生寮（山本寮VI）設置

(6). 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	③	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

①現状と課題

- ・産業界で必要とされる技術・知識を習得させるため、カリキュラム見直しとともに実習用施設・設備についても必要に応じて検討し刷新・増強を図っている。一方で座学用施設・設備については環境改善が課題である。また、授業や実習以外の学生生活を支援するための施設（食堂・談話室・図書館・自習室等）についても今後の整備が課題である。
- ・インターンシップについては、クラス担任とキャリアセンターが連携し、学生の希望に応じて助言・指導を行い実施している。学内の実習施設については教育課程に位置付けられた教育を行っているが、学外の実習施設利用は一部の学科にとどまる。また、現在海外研修等は実施しておらず、グローバル人材育成の観点からも取り組みについては今後の課題である。
- ・学内の各校舎には消防法上規定された設備が整備されており、緊急時の通報・連絡体制も整備されている。一方広域災害である地震等の防災に対する体制、防災マニュアル、緊急避難体制等は整備中であり早期確立が課題である。また、防犯体制・設備についても監視カメラ等のさらなる拡充などハード面と運用等のソフト面の両方の改善が今後の課題である。

②今後の改善方策

- ・社会情勢や技術動向を反映した教育環境の整備には継続的に取り組むこととし、平成 30 年度以降も施設・設備の拡充等を推進する予定である。
- ・学外における学生の研修（実習・インターンシップ・海外）については、教育課程への組み入れ、産業界等との連携体制の確立とともに、教育課程上の位置づけを見直し明確化するなど全学科において取組を強化する。
- ・防災体制・防犯体制の整備・強化については引き続き取り組む。

③特記事項

教育施設整備事業として、近隣地域に新校舎建築を推進中である。

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

①現状と課題

- ・学生募集は、Web や進学雑誌などの各種メディアを通じた広報活動を行い、資料請求者には入学案内、学生募集要項、体験入学案内などを送付している。また、学校説明会や体験入学、オープンキャンパスなどを数多く実施し、「自分の目で見て、聞いたうえで入学」を推奨している。来校者には、各種実績をもとに、公平性、客観性、法令遵守を念頭に置き、正確な判断ができるよう、学校概要の説明、施設設備の見学、体験授業、個別相談などの時間を設け、入学後の状況が理解できるようなプログラムにしている。
- ・カリキュラム、教育内容、教育成果、就職成果などは学校ホームページや入学案内にできるだけ詳細に、かつわかりやすく記載するよう心がけている。学校説明会や体験入学、オープンキャンパスへの来場者に対しても、正確にかつ十分な理解が得られるよう質疑応答の時間を設けてさまざまな質問に丁寧に答えている。
特に、各学科別にブログページを設け、各学科のトピックニュースを発信するなど、学生の日常や活動内容、学修成果等がリアルタイムで正確に伝わるよう工夫している。
また、職業実践専門課程として認定されている専門 15 学科（日本語学科を除く）については、情報公開により所定の様式を公開し、他校との客観的比較も行えるようにしている。
さらに、スマートフォンやタブレット等多様化する端末に対応したサイト構築を行うとともに、利用者にとって分かりやすく利用し易い情報提供のあり方についても検討し取り組んでいる。
- ・学納金は、入学金、授業料、施設実習費により構成され、教育内容や教育環境維持に必要な経費から算出されている。その妥当性については、社会情勢や他校の状況も調査把握の上、理事会の承認を経て決定している。また、教科書・教材その他の費用についても、前年実績に基づく概算を募集要項に記載している。

②今後の改善方策

- ・多様化する端末や利用形態の変化に対応したサイト構築を行うとともに、利用者の視点に立った情報提供のあり方について継続的な改善を行う。
- ・サイト改ざんやセキュリティ対策を強化する。

③特記事項

Web サイト「ニュース&トピックス」欄にて、学生、教職員の活動内容やセミナー記事などの情報発信を公式な形で行っている。その他、各学科ブログ、YouTube, twitter, LINE@, facebook 等を通じた各種の情報発信も合わせて行っている。

(8). 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	③	2	1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
・財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4	③	2	1

①現状と課題

- ・学校の財務基盤については、学校創立以来の長い学園経営により培われた堅実な学校運営が行われている。社会ニーズの変化などを受けて、的確な経営判断の下に新学科の開設や専門職大学院の設置、それに伴う施設設備の拡張・充実と教員体制の整備を行ってきており、安定した学生数を維持している。今後は専門職大学など高等職業教育機関を取り巻く環境変化と、18歳人口の減少に対する財務基盤の安定化を図ることが課題である。
- ・予算・収支計画については、学園全体の運営方針に基づき、各部署や学科ごとに目標を達成するための種々の施策が中長期・単年度事業計画として作成されており、それらの事業計画や予算額などについて効果・妥当性を充分判断したうえで調整し、最終的には理事会にて承認され決定している。
- ・会計監査については、私立学校法第37条で規定されている学校法人の監事（役員）による学校の業務及び財産の状況に関する監査が厳格に行われており、その監査報告書が当該会計年度終了後2ヶ月以内に理事会及び評議委員会に提出されている。また、財産目録等を各事務所に備えて置いており、閲覧できる状態になっている。
- ・財務情報については、公開体制を整備し、学校 Web を通じた情報公開を行い、年度ごとに公開情報を更新している。

②今後の改善方策

- ・高等職業教育機関を取り巻く環境変化や、18歳人口減少に向けた財務基盤の安定化が課題である。

③特記事項

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	③	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
・自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

①現状と課題

- ・法令や専修学校設置基準等の遵守とその適正な運用については、学園法人本部との連携が適正に行われているが、今後は基幹システムの統合化も視野に入れ、法人本部及び設置する各学校（専門学校・専門職大学院）との情報共有を強化して行くことで、学園の一体的運用を推進することが必要である。
- ・個人情報の保護については、学園全体としての「個人情報保護規定」を定めて、教職員及び学生・学校関係者への周知とその運用を図っている。今後は実運用業務等に関する定期的な研修機会を設けるなど、運用の質向上に努めたい。
- ・学校自己評価については、学内に学校自己評価委員会を設置し、専修学校における学校評価ガイドラインに基づいて年度ごとに実施し、この結果をもとに学校関係者評価を行っている。学校自己評価及び学校関係者評価の結果は次年度の学校全体及び各学科の事業計画に反映させ、問題点の確認と改善を行っている。今後は評価方法を含め評価の質的向上を図りたい。
- ・学校自己評価報告書及び学校関係者評価報告書は、専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン及び専修学校における情報公開実践の手引きに基づき、学校基本情報、学則、財務情報、各学科の情報とともに学校 Web を通じて広く情報公開している。

②今後の改善方策

- ・学校自己評価及び学校関係者評価のエビデンスを含めた質的向上や、継続的实施と課題の改善、さらに諸規定類の見直しや再整備、分野別評価や機関別認証評価等の第三者評価による教育の質保証への取り組みが課題である。
- ・サービス業としての教育機関に対する社会的動向や責任、高度化・多様化する情報技術による諸問題に対応するため、法的な措置に対応する全学的体制整備が課題である。

③特記事項

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

①現状と課題

- ・学校の教育資源や施設の活用，学修成果の発表の場として，各種の社会貢献・地域貢献に取り組んでいる。兵庫県専修学校各種学校連合会と連携した高校生及び中学生の職業体験授業やインターシップ職場見学の受け入れ，各種検定試験公開会場の提供およびその運用，夏期休暇期間中における予備校等主催セミナーや高等学校卒業程度認定試験への会場提供，高等学校教員に対する技術研修，高校演劇部や放送部，写真部などの部活動支援，地元警察のキャンペーン協力，近隣ホテルとの共同開催による地域感謝祭（テクノ盆踊り）実施，クロスメディアイベント 078 への参画，その他市内をはじめとする各種イベントへのスタッフ参画による開催協力など，多岐にわたる活動を継続的に行っている。
- ・学生のボランティア活動の奨励，支援については，7月第2週を「クールアースウィーク」と称し学生ボランティアが中心となり，以下の取り組みを行った。
 - 「打ち水大作戦 2017」： 近隣地域に出向き打ち水を通じて環境問題の提起を行う。
 - 「納涼サウンドインスタレーション」： 立体音響技術を駆使し，“音”で涼しさを表現。
 - 「エコキャップ活動」： ペットボトルのキャップを回収し，途上国へワクチンを送る。
 - 「キャンドルナイト」： 慌ただしい日々の中，“ゆったり”した静かな時間を持ち，省エネの意義を見つめ直してもらう活動。
- ・「地域に対する公開講座」は，平成 25 年度より「校長ゼミ」として公開型のセミナーを年間に数回開催し，在学生はもとより，併設大学院や産業界，一般社会からの参加者に対し，本校設置分野に関する最新技術動向等の情報提供を行っている。
- 「教育訓練の受託」については，教育訓練給付制度に基づく講座（専門実践教育訓練）講座を 4 講座（学科）設置し，平成 28 年 4 月から開講している。

②今後の改善方策

- ・学生の社会性を育むために，ボランティア活動を推奨していきたい。特に，本来の目的である”共感と，受け手の受容による「協働の企て」として行われるもの”への参画の機会を増やす取り組みの必要を感じる。
- ・在校生，高校生を対象にした特別セミナー（業界・技術）を多数行っており，公開性のあるものについては，適宜 Web での参加告知ができるように改善していきたい。

③特記事項

(11). 国際交流

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4 ③ 2 1
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④ 3 2 1
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④ 3 2 1
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4 ③ 2 1

①現状と課題

- ・留学生の受入れについての基本戦略は、グローバル人材の育成を目指しアジア周辺国との交流、提携を進めている。
海外から直接入学する留学生のために日本語学科を設置し、日本語の習得だけではなく、日本文化や日本の慣習などを学ぶ機会を設けている。さらに IT やゲームなど各専門課程に進級を希望する留学生のために、各専門課程の体験授業を設けるなど、スムーズに進級するための連携を図っている。国際情勢の変化に対応せざるを得ない面があり、柔軟な運営を心がけたい。
- ・留学生の受入れ、在籍管理等において適切な手続き、指導を行っており、入国管理局から連続して「適性校」として認定されている。
- ・日本語学科に在籍する留学生、専門課程に在籍する留学生とも、国際交流部の専門スタッフが生活指導、個別相談などに対応し、学生が安心して勉学できるように配慮している。
- ・留学生の学習成果が海外でも評価されるように、中国、台湾、韓国などの大学、専門学校、高校と提携、交流して情報提供を行っている。

②今後の改善方策

- ・東日本大震災や尖閣諸島問題などが影響し、一時的に留学生の日本離れが起こったが、本校の IT、アニメ・ゲーム分野などの教育成果や、日本での就職実績が周辺国でも認知され、回復傾向となっている。今後の受け入れ対策としては、芸術系授業の取入れなどの改善を行っていききたい。
- ・近年、日本国内の日本語学校にはベトナム、ミャンマー、バングラディッシュなど非漢字圏の留学生が多く入学しており、その学生たちが日本語学校を卒業後、神戸電子各専門課程への入学を希望しつつある。非漢字圏の留学生は日本語会話が一定のレベルに達しても漢字の読み書きレベルが低いことが見受けられる。そのような学生を受け入れて教育するためのノウハウ構築が必要である。

③特記事項

- ・中国、台湾、韓国の学校との交流活動を行っている。
- ・神戸電子専門課程の女子学生が中心になり、浴衣の着付け練習やお弁当の作り方など、積極的に留学生と交流する機会を持っている。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本校では毎年、学校全体事業と各学科事業を合わせた年間事業計画を策定し、これに基づいた事業運営がなされています。計画では学校全体や各学科の教育目標を核とした各種目標やそれを実現するための各種具体施策を定めています。これらは全教職員を対象とした年明けの計画発表、10月の途中経過報告、6月の最終結果報告でもって大きく進行管理され、その間も毎週月曜日の経営会議、部長会議はじめ、週1回実施される学科・カリキュラム分野別会議でもって週毎の進行管理がなされています。

事業計画では、毎年学校、学科の有るべき姿を見直し、そこへと到達させるための十分な取り組みを企画実装できていると自負しますが、これらはあくまでも校内の視点でもって構築される傾向に有ります。本学校自己評価と学校関係者評価はこの点を補い、より広く社会的な視点でもって学校の有るべき姿を導きだし、その到達手法もより広いアイデアを取り込めるものとして期待しています。

昨年の学校自己評価や学校関係者評価の結果で得た課題の内、重要なものから事業計画に汲み入れることができたことで、本評価の意味合いが高まったと評価いたします。

昨年度からの踏襲ポイントとして、本学校自己評価枠組みの設計思想を汲み取り、全項目において「1:不適切」の判定が有った場合、緊急な対応が必要な事項として取り扱い、年度を跨がずに解決することにしていきます。また本校は平成26年度に全設置学科が職業実践専門課程へと認定されました。国が同制度において専門学校に求める根本には、求人企業を中心とする産業界との教育連携が色濃くセットされていると受け止めています。われわれはこれを受け、今回も大項目「3.評価項目の達成及び取り組み状況」のうち、中項目「(3).教育活動」の各項目を特に掘り下げて評価することにしました。よってここでの「2:やや不適切」は「1:不適切」と同じく、緊急な対応が必要な事項として取り扱い、同じく年度を跨がずに解決することと取り決めました。

結果、上記において緊急な対応が必要な事項は有りませんでした。これにより、比較的余裕を持って各項目の更なる質的向上に取り組み、次年度の学校自己評価に備えられる状況に有ります。

特に、年次毎の退学者減少や就職率の向上など、難度高く設定していた具体数値目標を共に達成していることと合わせ、学校全体の主力項目は及第点範囲内と評価します。

また平成27年度に評価項目を跨ぐ全校的取り組みとして、学校の教育コンセプトやそれらを対外に知らしめる学校広報コンセプトを内包する学校教育ミッションを策定しました。我々が直面する外的環境変化のうち最も大きな事項は18歳人口の変化にあらず、指数関数的な技術変化による劇的な社会変化であると認識し、多様な価値観のなかで仕事をこなす「共創」の力に的を絞りました。結果、国から教育改革2020が発表されましたが、そこでセットされた最重要指針と大きく合致するものでした。本校はこれへと向かい、学校カリキュラムを大きく転換していく準備を経て、昨春の共通カリキュラム開始へと漕ぎつけたことは大きな成果と捉えています。この転換の初動を次年度の評価でもって実感できるよう日々の運営に努めたく思います。

学校法人コンピュータ総合学園 神戸電子専門学校

〒650-0003 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号
